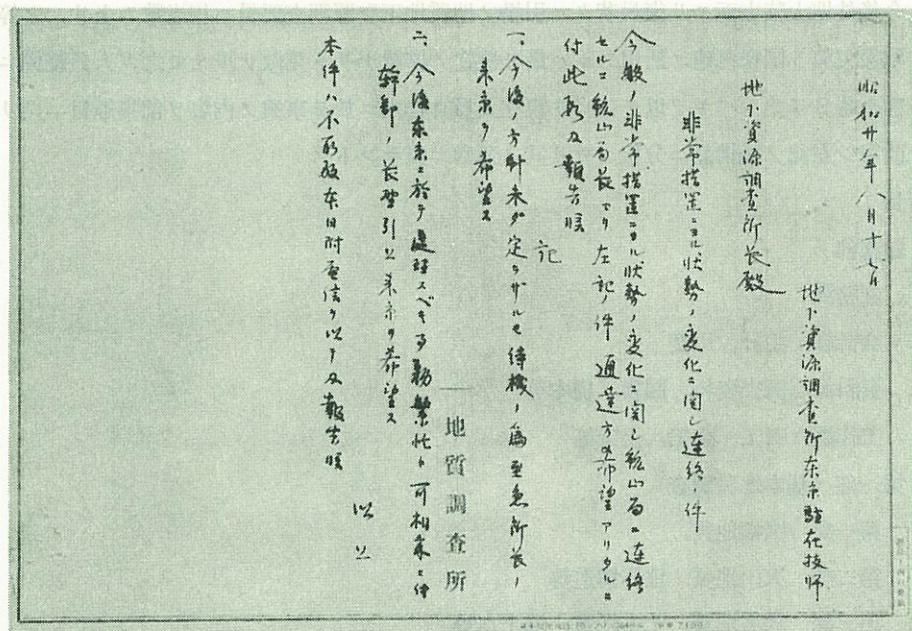


V 近代化への胎動（昭和20年—39年）

戦後しばらくは地質調査所の所属や組織の変更が多く、安定しなかったが、その後所属については昭和27年に工業技術院ができてから今日まで変更なく、機構については昭和24年9月設置の5部制が39年まで継続されている。業務の面では基礎地質調査と地下資源調査の二本建の方針で推進されたが、昭和28年に工業技術院の特別研究制度が施行されて以来、研究の総合化・大型化が進み、近代的機器が導入されるようになる。この時代は旧来の体制の中から研究の近代化が芽生えてきた時期とみなされる。

1. 組織の変遷

戦後の日本は荒廃と虚脱の状態にあったが、昭和20年8月26日に軍需省が廃止され、商工省が復活した。地下資源調査所は地方鉱山局と共に同省鉱山局非鉄金属課の管轄となった。この非鉄金属課は21年1月に廃止され、以後は鉱政課の管轄となる。調査所の本部はまだ長野県中野にあったが、20年9月に作成された21年度予算説明書の前文には次のような方針が述べられている。



戦後非常措置による連絡文書

支那事変勃発以来本所ノ事業ハ戦争地下資源ノ調査探求ニ急ニシテ平和国家ノ興隆ニ必要ナル基礎的調査ハ一時之ヲ見送ルノ已ムヲ得ザル事情ニアリシガ、今ヤ時局ハ一大変転ヲ見、終戦ニ伴フ国家ノ再建設ハ必然的ニ基礎的調査ニヨリ百年不朽ノ資料ヲ蓄積シ以テ平和鉱工業ノ基礎確立ニ資スルト共ニ世界ノ文化高揚ニ貢献スルコトヲ要請シ、一方戦災ノ復興及平和産業ノ振興ニ要スル地下資源ノ調査探求ハ現下ノ難局ヲ克服スル当面ノ急務ナリトス。

基礎的調査トシテ最モ重点ヲ置クベキハ図幅地質調査ニシテ火山地質、地体構造、表層地質等ノ調査モ亦国土計画ノ一環トシテ頗ル重要ナリ。蓋シ図幅調査ハ世界各国其ノ大小ヲ問ハズ常ニ之ガ促進ニ努メ、其成果ハ鉱工業ノ基礎、地殻科学ノ根底ヲ成ス重要資料タリ。火山、温泉、地震ハ本邦ノ地質の特徴ノ一ニシテ之等調査資料ノ整備ハ世界ノ文化ニ寄与スル所大ナルノミナラズ、表層地質ノ調査ト相俟ッテ開墾土木事業ノ重要指針タリ。

地下資源ノ調査探求ハ凡テ平和産業ニ直結スル鉱種ヲ対象トシテ之ヲ進メ物理探鉱及試錐ヲ併用スルト共ニ試料ノ化学的及物理的利用試験ニヨリ最モ的確ナル成果ノ獲得ヲ期待ス

さらに当面の措置としての機構および事務分担について次のように述べている。

今後外地大陸方面ヨリ復員若クハ引揚ノ地質地下資源調査要員ハ相当数ニ上リ、之等ヲ戦災復興ト国家再建ニ活用スルハ最モ機宜ノ措置ナリト見做サル、モ之ガ人員整備ニハ猶ホ時日ヲ要スベキヲ以テ差当リ現在人員ノ枠内ニ於テ事業ノ内容ヲ前掲趣旨ニ則リテ改善シ左記ノ機構並ニ分担ニヨリ其ノ運営ニ当ラントス

所長

総務部

庶務課

会計課 主計、用度

資料課 調査資料、図書、標本等

工作課 石工、金工、土工等

第一部（基本地質調査）

第一課 図幅地質

第二課 火山地質、地体構造等

第三課 表層地質、土地地質、地下水等

第二部（地下資源調査）

大日本帝國政府

藏國第 五五 號

昭和二十一年四月二日

商工省地下資源研究所長 殿

大藏省國有財産部長

元兵器等製造事業特別助成法ニ基ク軍需省所管官設
民營施設一時使用承認ニ關スル件

日本光學工業株式會社運営ニ係ル川崎市溝ノ口所在首題施設ニ關シテハ左
記ニ依リ一部一時使用承認決定セラレタルニ付東京財務局へ申出使用承認
書ヲ受領セラレ度

記

- 一、使用範圍 坪一、八〇〇坪中四、五〇〇坪 別圖ノ通
- 二、使用ノ具体的事項ニ就テハ財務局ニテ決定セララルヘキコト

(終)

溝の口庁舎使用許可文書

第一課 一般鉱物（金、銅、窯業原料、肥料鉱物等）

第二課 燃料鉱物（石炭、亜炭、石油、天然瓦斯等）

第三課 物理探鉱，試錐

第四課 測量，製図

第五課 分析，利用試験

出張所

この3部出張所制の機構は20年3月3日の改組案に比べると，第一部が廃されて総務部となり，基礎地質調査（第一部）と地下資源調査（第二部）の二本建が明確になっている。出張所は東部（長野），東北（仙台），西部（津山），九州（熊本），北海道（札幌）の5支部で，それぞれ疎開先があてられている。山根所長の長野引き揚げは11月であった。

東京地学協会の一室に本部を移した調査所は，分散した組織のとりまとめ，進駐軍との折衝，引揚者との連絡などのため，業務も停滞しがちであったが，昭和21年4月2日に川崎市溝の口にある日本光学川崎第二工場の施設の一部を一時使用することが大蔵省で承認され，東京財務局の許可を得て，慶応義塾大学，洗足高等女学校，多摩造形美術学校，二国繊維工業株式会社と使用区分を協定して，庁舎を定めることができた。そこで7月1日に溝の口庁舎に移転し，7月4日，所員が一堂に会して開所式が行なわれた。

庁舎移転に先立つ6月28日，次のような3部3課4出張所制が定まった。

第一部 地質調査に類する事務を掌る

第一課 図幅作成を目的とする地質調査事務

第二課 図幅作成を目的とする地質調査以外の地質調査事務

第二部

第一課 燃料以外の地下資源調査事務

第二課 燃料に関する地下資源調査事務

第三部

第一課 物理探査に関する事務

第二課 試錐に関する事務

総務課

測図課

分析試験課 分析および利用試験に関する事務を掌る

出張所 その所在地方における地質および地下資源の応急調査ならびに地方官庁との連絡に関する事務

札幌出張所

仙台出張所

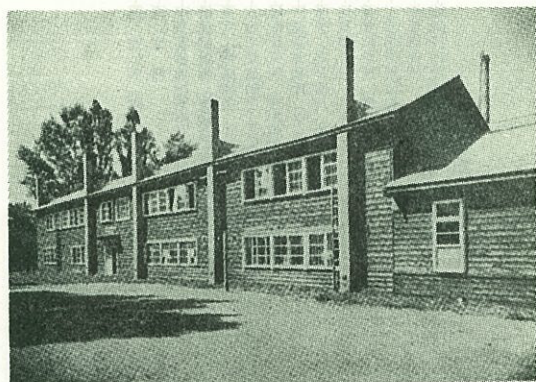
大阪出張所

福岡出張所

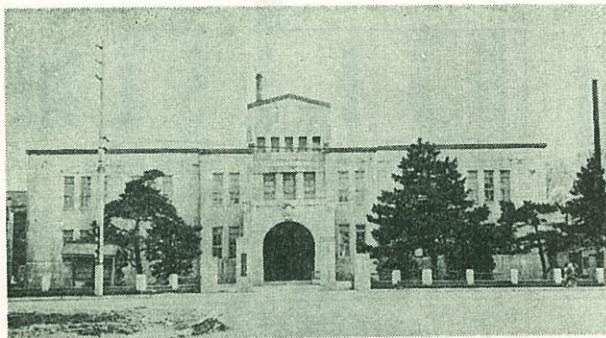
昭和21年(1946)は、7万5千分の1地質図幅調査が復活し、新たに大規模な炭田調査が開始され、新庁舎の下でようやく業務が軌道に乗りだした年である。こうして戦後処理が一応終り、事業の見通しのたった昭和22年9月、山根所長が退官し、三土知芳が後任所長になった。23年5月には北海道工業試験場の資源調査部を札幌出張所に吸収し、新たに北海道支所を設けた。初代支所長は坪谷幸六である。この資源調査部は昭和3年に設立され、昭和12年から北海道の10万分の1地質図幅調査などを行っていた所である。



三土知芳



北海道支所旧庁舎



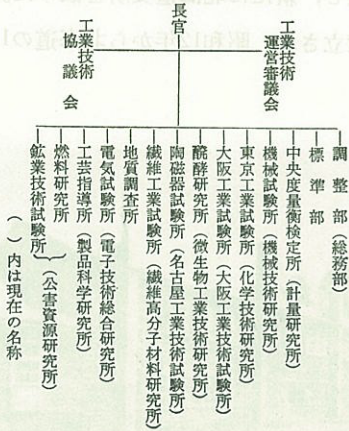
北海道支所現庁舎



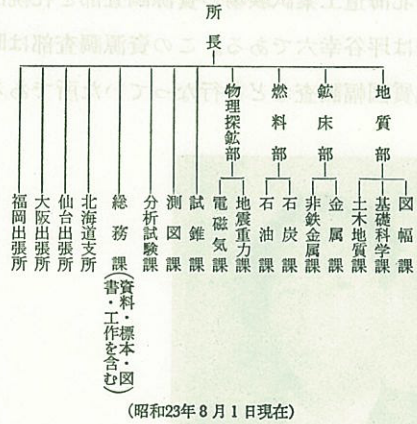
坪谷幸六

昭和23年8月1日、商工省の外局として工業技術庁ができ、これまで原局に所属していた各試験研究機関が統合された。これは鉱工業に関する総合技術行政機関であるとともに総合研究機構であって、その機構は第2表のようにになっている。この時地下資源調査所は地質調査所の旧称に

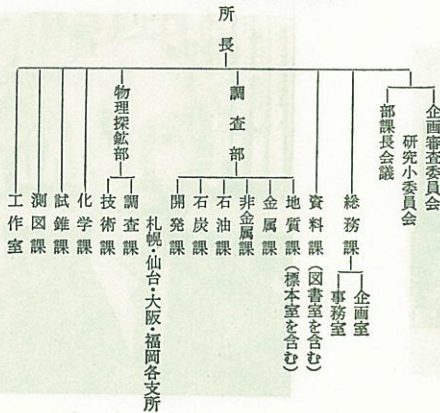
第2表 工業技術庁の機構



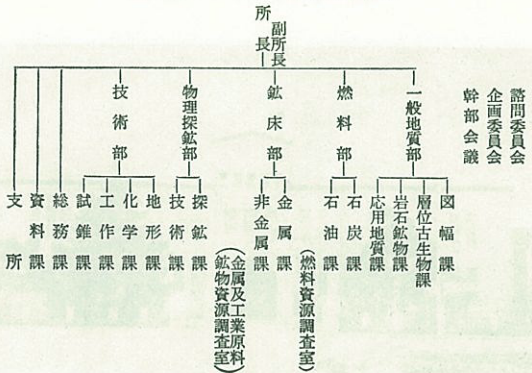
第3表 地質調査所の機構



第4表 臨時企画委員会の機構案



第5表 パートマン勧告の機構案



復して、工業技術庁に所属することとなった。地下資源局構想以来の戦時体制型はようやく戦前にもどったわけであるが、機構そのものは4部4課1支所3出張所制で、昭和15年10月15日の機構にかなり似ている（第3表）。

昭和24年（1949）4月に所内に臨時企画委員会が設けられ、ここで抜本的な調査所の運営方針が検討された。そして調査部と物理探鉱部を柱とする機構案が示された（第4表）。5月25日には商工省が改組され、新たに通商産業省が発足している。工業技術庁もそのまま通商産業省に属した。たまたま総司令部天然資源局鉱山地質部の技術顧問として来日していた鉱床学者バートマン（A. M. Bateman）は、7月に「日本における鉱物資源関係の地質学的調査研究に関する報告」を発表した。これは「バートマン報告」とよばれるもので、その内容の大半は地質調査所の現状分析、組織再編案、今後の方策にあてられている。バートマンの示した機構案は第5表の通りである。23年8月1日の機構との大きな違いは、測図・分析・工作・試錐をまとめて技術部としたことにあり、他に大きな差異はない。このバートマン報告によって、臨時企画委員会の機構案は陽の目をみないまま、24年9月15日に次のような5部制の機構が設定された。

地質部	図幅課
	層位古生物課
	岩石鉱物課
	応用地質課
鉱床部	金属課
	非金属課
燃料部	石炭課
	石油課
物理探鉱部	探査課
	試験研究課
技術部	測図課
	試錐課
	化学課
	地質相談所
	資料標本課
	企画課
	庶務課
	北海道支所



図 第 5 表 工業技術庁の組織（昭和24年9月15日現在）



河 田 町 庁 舎

仙台支所

大阪支所

福岡支所



河 田 町 庁 舎 位 置 図

(この地図は、国土地理院発行の2.5万分の1
地形図「東京西部」を使用したものである。)

の東京女子医大の旧建物の一部に移った。この年鉱床部に鉱石課が新設された。その後31年に企画課が、33年に庶務課が移転し、庁舎は溝の口と河田町に2分されることになった。

以後昭和39年まで、課の改組や新設はあるが5部制の大筋は変わっていない。

またベートマン勧告中には、庁舎は都心にあった方がよいことが述べられており、所員の中にも都心移転を望む意見もあった。その先鞭をつけるように、24年11月に地質相談所が千代田区永田町の中小企業庁3階に開設された。しかしこれは翌25年5月に木挽町旧庁舎に移り、6月には燃料部の一部も木挽町に移って木挽町分室となった。昭和26年には公益事業委員会の要請をうけて木挽町分室と鉱床部は新宿区河田町

昭和27年(1952)8月1日、外局だった工業技術庁は本省付属機関となり、工業技術院として改組された。地質調査所でも機構改革が行なわれ、地質部に編図課、技術部に工作課が新設された。また資料標本課は資料課となり、標本室は地質部に所属した。これより先4月には、北海道以外の支所は廃止され、仙台・名古屋・大阪・四国・広島・福岡の6駐在員が置かれている。こうして戦後の体制が整備された昭和28年10月1日に三土所長は退官し、後任所長に兼子勝が就任した。



兼子 勝

昭和26年に工業技術庁の指定研究制度が、28年には工業技術院の特別研究制度ができ、この頃から重点研究、大型研究が実施されるようになる。地質調査所の業務内容も昭和30年頃から徐々に変わるが、それに対応するように課の増設が行なわれている。

昭和30年 技術部に地球化学課新設

昭和31年 鉱床部に核原料資源課新設

昭和32年 地質部に工業用水課新設

一方、昭和32年5月、新職階制による給与法が成立し、調査所でも研究職と行政職に2分した格付けが行なわれた。こうし

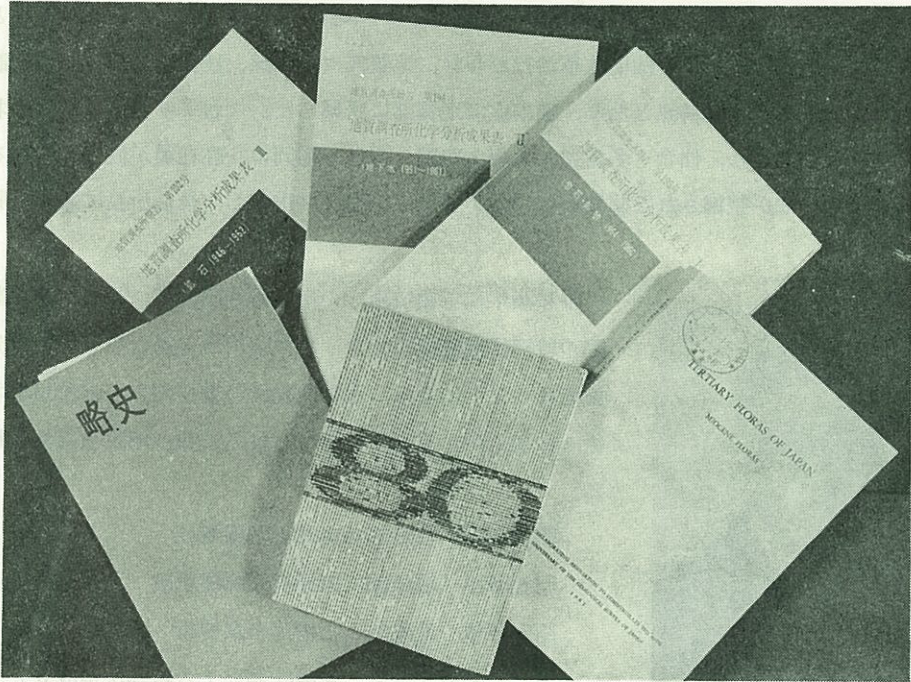
て、これまで事業的色彩の強かった地質調査所の業務は、従来の経常研究による基礎的研究と特別研究による重点課題研究とに分れるようになった。

昭和37年11月2日、地質調査所は創立80年記念式典を行なった。記念出版物は「地質調査所略史」「懐古録」および「Tertiary Floras of Japan—Miocene Floras—」(1963)、「地質調査所化学分析成果表」I、II、III(1962、1963)であった。この時点は戦後の地質調査所の業務の拡張期にあたっている。



斉藤 正次

翌38年5月1日、兼子所長が退官し、斉藤正次が後任所長になった。昭和37、38年ごろはあらゆる面で多難な時期で、所外の動きとしては37年5月に衆議院商工委員会が「自由化に直面する金属鉱業危機打開に関する決議」を行ない、この中で地質調査所の強化拡充を要請しており、38年には科学技術会議の3号諮問第二次答申、臨時行政調査会科学技術班や行政管理庁行政監察局の勧告で、地球に関する調査研究機関の統合が強調されていた。一方工業技術院からは研究団地化構想に関して地質調査所の位置づけが問われていた。所内では研究の近代化・大型化に伴って従来のままの部課制は予算面か



地質調査所80周年記念出版物

らも運営面からも行きづまり、経常研究と特別研究のバランスの問題、国際的な地質学の発展に対する立遅れ、所員の仕事量の増加などといった多くの問題をかかえていた。このために昭和39年には抜本的な機構拡充案が検討されたが、実現をみるに至らなかった。昭和40年4月、齊藤所長は退官し、佐藤光之助が所長になった。

2. 旧来の手法と新しい研究

地質調査所の基幹業務であった7万5千分の1地質図幅調査が再開されたのは、溝の口に庁舎が移転した昭和21年からであった。しかし、7万5千分の1の縮尺は利用者にとって不便であり、調査者にとってはより高精度の内容が望まれていたこともあって、昭和42年度に5万分の1の縮尺に切り換えられた。それ以前から着手していた7万5千分の1図幅は昭和28年から逐次出版され、33年出版の「鬼首」が最後となった。5万分の1の図幅に切り換えられたものの、調査そのものは容易でなく、その第1号「三河大野」が出版されたのは昭和27年であった。しかし、昭和30年頃からしだいに出版数



佐藤光之助

がふえ、32年には年間18図幅という出版のピークに達した。なお、地質図幅調査は29年度から特別研究となり、また31年度からは国土総合開発特定地域の地質図幅が特別研究となって、調査が促進された。

昭和22年に設立された日本学術振興会第112小委員会（委員長山根新次）は日本地質鉱産誌及び40万分の1地質図編さんに関する委員会で、地質分科会と鉱産分科会とに分れていたが、諸般の事情でこの事業の大部分が地質調査所に引き継がれることになった。このうち地質図に関しては50万分の1編さん地質図として刊行することになり、その第1号「京都」は昭和26年に出版された。この50万分の1編さん地質図の作成は、改訂版の編さんを含めて現在に及んでいる。日本地質鉱産誌（英文）に関しては作業がかなり遅れ、出版は昭和31年になった。これは35年に改定されている。一方、全12冊からなる日本鉱産誌は昭和25年に刊行が開始され、35年に完結している。また昭和29年からは地質部編図課が中心となって20万分の1地質編集図の作成に着手した。その第1号「豊橋」と「名古屋」は昭和31年に出版されている。この地質編集図の作成も現在に継続されている。

戦後初の日本地質総図としては、昭和28年に300万分の1「日本地質図」が出版された。これは日本地質鉱産誌の付図となるもので、戦前・戦中の資料をもとに編さんされている。また昭和31年には東京で開かれた第2回 ECAFE 鉱物資源開発地域会議に向けて200万分の1「日本地質図」が出版された。大正14年以来32年ぶりの発行で、戦後の第1版である。この時点では戦後の資料がかなり加わっている。この第2版は昭和39年に出版された。さらに昭和35年には、外国人に日本の地質を紹介することを目的とした“An Outline of the Geology of Japan”が出版された。これには500万分の1日本地質図が付いている。

戦後の石炭不足は産業復興の大きな障害となっていた。このため昭和21年9月30日、商工省は「石炭増産五ヶ年計画」を決め、これに基づいて石炭庁（地方商工局を含む）と地下資源調査所（現地質調査所）を主体とする本邦炭田開発事業を興した。このため地下資源調査所には炭田調査会が設立され、所員と多数の嘱託を動員して、10月から全国炭田調査が開始された。地質調査30班96カ所、物理探査2班4カ所、試錐35班32点という大規模なもので、嘱託は100名以上に及んだ。しかしこの炭田調査会は23年に廃止され、事業の一部は当所業務に移管された。調査結果の一部は「地下資源調査所炭田速報」（昭和21年—25年）および「炭田調査概報」（昭和22年）に収められている。なお、昭和23年8月3日、この炭田調査で宇部沖の海上地震探査中、物理探鉱部の白土 忠が爆発事故で殉職している。

戦後の地下資源調査は総司令部の勧告により商工省に設置された石油開発促進委員会（PEAC、22年1月設置）、炭田探査審議会（CEAC、22年10月設置）および鉱床探査審議会（MIMEAC、

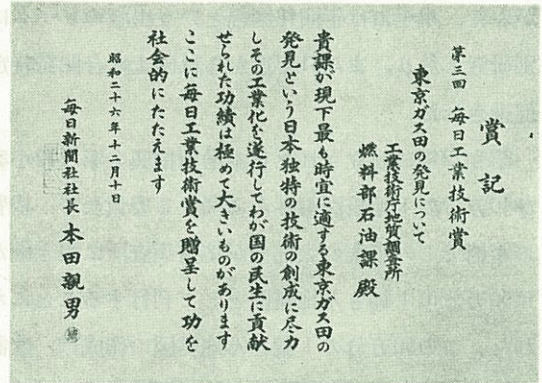
24年4月設置)の意向にそって実施された面が多い。これらの調査の一部には物理探査や試錐が併用され、天然ガス調査には地化学探査が大きな比重を占めた。石炭課では主要炭田の調査を進める一方、昭和25年度から日本炭田図の編集にあたり、昭和32年にその第1号5万分の1「常磐炭田」を出版している。以後39年までに北松浦、留萌、釧路、石狩などの炭田図が作成された。

また200万分の1「日本炭田図」は英

文版が昭和28年に、和文版が昭和32年に出版されている。石油課では主な油田調査のほか、共水性天然ガスの探査法を開発し、昭和26年に東京ガス田を発見している。昭和34年には200万分の1「日本油田ガス田分布図」を出版した。さらに36年からは日本油田ガス田図シリーズを刊行している。その第1号は5万分の1「青山奥」である。

金属・非金属鉱床調査は主要鉱床ばかりでなく中小鉱山についても行なわれており、それらの結果は地質調査所速報(昭和22年—25年)にまとめられている。一方で外部からの要請も多くそのつど個別に対応していたが、昭和28年から含チタン鉄鉱および磁硫鉄鉱、翌29年からは工業技術院の特別研究として未利用鉄資源、ドロマイト、低品位鉄鉱、珪灰石、カリ肥料など重点課題研究が進められた。この間、前述の日本鉱産誌の編集にも当たっていた。これは燃料部、地質部も分担したが、その内容は当時としては画期的なものであった。また昭和32年から200万分の1「日本の鉱床図」I—IVを出版した。これは古生代から第四紀まで時代別に鉱床を図示したものである。昭和35年には英文版の300万分の1「鉱物分布図」(金属・非金属・燃料の3部)を出版している。昭和37年から通商産業省の鉱業審議会鉱山部会による国内鉄鋼原料調査(3カ年計画)の一部を分担調査しており、昭和38年からは特別研究として金属鉱床密集地域の広域調査研究が行なわれ、その手法は金属鉱物探鉱促進事業団(現金属鉱業事業団)へ受けつがれている。

昭和22年9月、商工省に地熱開発技術委員会(委員長山根新次)が設立され、その要請をうけて同年から地下資源調査所で地熱調査が開始された。これは昭和27年には工業技術庁指定研究、29年からは工業技術院特別研究となり、33年から松川地域における地熱調査が行なわれた。松川で大深度試錐に成功したのは昭和39年で、これによって地熱発電の企業化に見通しが得られるようになった。なお昭和33年には200万分の1「本邦温泉分布図」が刊行されている。一方、昭和26年から始まった工業用水調査は31年から工業技術院の特別研究となり、以後産業都市の成長と



東京ガス田発見の表彰状

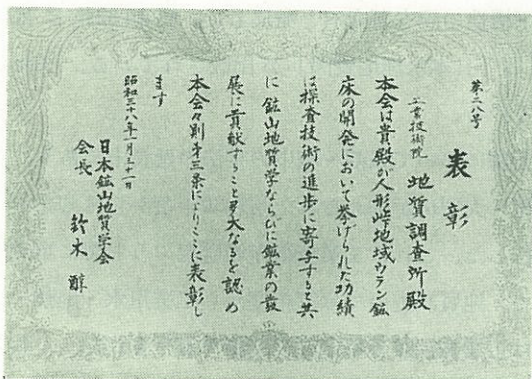
ともに産業用地下水の開発保全、工業地帯の地下構造の調査研究へと発展した。昭和32年には200万分の1「日本水理地質概観図」、39年には同「日本水理地質図」が出版されている。また36年からは日本水理地質図シリーズが刊行されている。

しかし以上のような地下資源調査の手法は、大勢において戦前・戦中の手法の延長上にあり、画期的な変化は特別研究などにより研究の集中化・大型化が進められた昭和30年頃からはじまった。昭和26年に工業技術庁は指定研究制度を施行した。これは工業技術庁の研究のうち特に重点的に推進すべき研究として長官が指定するもので、地質調査所では27年度から工業用水・地熱・粘結炭調査が指定研究となった。さらに28年には工業技術院の特別研究制度が施行された。これは (1)通商産業行政上必要な技術に関する開発研究 (2)目的基礎研究のうち特に大規模に行なう必要のある研究および特に早急に解決を望まれる研究、以上の各項に該当する研究で、地質調査所では29年度から地質図幅・地熱・未利用鉄資源調査が特別研究となっている。特別研究は普通3—4年で完了し、そのつど新規テーマに更新されている。

一方、昭和29年4月、国会で2億5千万円の原子力予算が成立し、地質調査所にはこのうち1,500万円のウラン資源調査費が計上された。このため9月から放射能鉱物の産地として知られている福島県石川山、岐阜県苗木および山陰地区の調査を行ない、翌年度へと継続された。30年にはカーボンと地表調査により岡山・鳥取県境の人形峠でウラン鉱床を発見した。31年度からは長期計画のもとに重点地域の調査を行なっている。以後昭和47年まで核原料物質調査は継続された。これらの結果は地質調査所報告に「日本におけるウランの産状」その1（昭和36年）、その2（昭和44年）として集約された。こうした地質調査所の核原料資源地帯の基礎調査をもとにして、昭和31年8月に設立された原子燃料公社（現動力炉・核燃料開発事業団）が、その後の開発調査を行なっている。さらに昭和35年、科学技術庁の特別研究促進調整費制度が施行された。これは各省庁所管の研究業務の総



北アルプスにおけるウラン調査



人形峠ウラン鉱床発見の表彰状



春日部層序試錐現場

海上磁気探査法の開発、新潟平野の構造性ガス調査における空中磁気探査の実施など、それぞれの分野で大きな成果をあげている。また可燃性天然ガスおよび石油資源開発5カ年計画として実施された3,000m級の春日部・藤岡などの層序試錐は、新生界層序ばかりでなく、基盤構造解明の上にも大きく貢献した。これら構造試錐、層序試錐の主管は、昭和42年に設立された石油開発公団（現石油公団）に移されている。

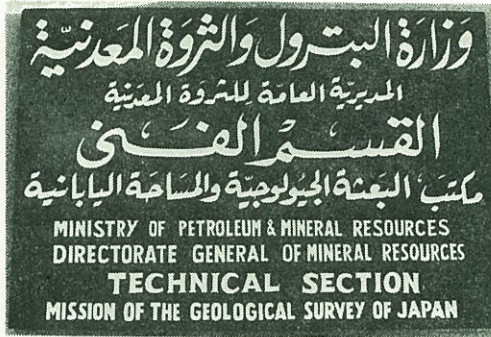
この他地球化学的研究・地化学探査の研究も昭和30年代から開始されており、昭和38年からはK-Ar法による絶対年代の測定が始まっている。化学分析についても、分析技術の進展につれて、新しい機器や手法を導入する一方、旧来の秘伝的分析法の整理・検討を行ない、昭和35年から「化学分析法」シリーズを発行している。これらは後に「地球科学的試料の化学分析法」（1，2，3，昭和51年—54年）として総括された。

なお、戦前・戦中に盛だった海外調査は、戦後しばらくは行なわれなかったが、昭和31年からアフガニスタン政府の依頼による技術協力が3カ年契約で行なわれており、以後海外調査が非常

合的な推進をはかり、かつ相互の調整をはかるための経費であって、地質調査所では36年度からこの予算による調査研究も行なっている。

このような各種研究予算によって年ごとに研究が大型化し、各専門分野を結集した総合調査が威力を発揮するようになった。各専門分野の結集を必要とする大規模なプロジェクトになると、従来の部課制のみでは運営が困難となり、30年代から部課制とは別に研究グループ組織が発生した。部課制を専門別組織とすれば、グループ制はテーマ別組織である。

総合調査における近代的機器や手法の導入・開発は目覚ましく、ウラン調査におけるカーボン・エアボーンの実施、島原半島周辺海陸総合調査における海域の重力探査や有明海における音波探査法（スパーカー）の開発・実施、海底砂鉄調査における



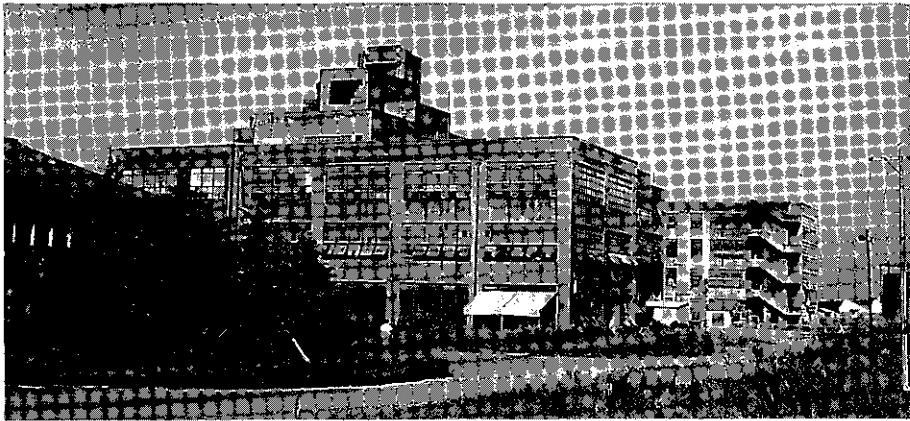
サウジアラビアにおける日本国地質調査所
事務所の看板



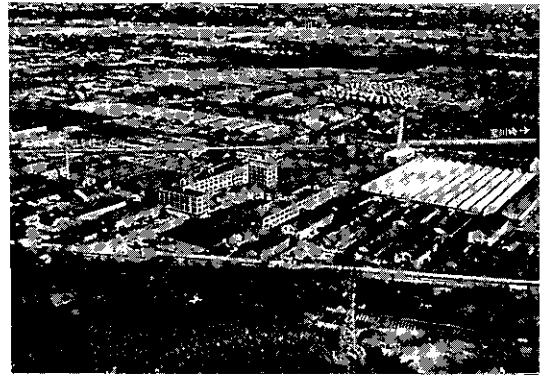
サウジアラビアにおける調査隊
右から2人目 小村幸二郎, 3人目 奥海 靖

に多くなる。昭和38年から開始されたサウジアラビア政府の依頼による鉱物資源調査は、派遣職員は交代したが、昭和51年まで継続された。

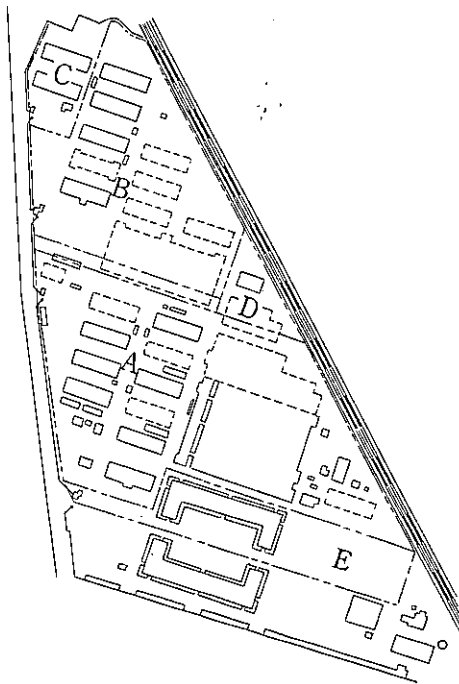
地質調査所の逐次刊行物としては、これまでの「地質調査所報告」のほかに、昭和25年に「地質調査所月報」が創刊された。これは戦後蓄積された調査研究報告を速やかに公表する目的で刊行されたもので、その内容・体裁に変化はあるが、今日まで継続されている。昭和28年には地質調査所の広報誌として「地質ニュース」が創刊された。これは初期には不定期刊であったが、33年から月刊となり、図や写真が多いので各方面から親しまれている。また、地質調査所75周年記念出版物として、昭和32年に「地学文献目録 1945—1955」が出版されたが、昭和40年発行の「地質文献目録 1961」からは年次別目録となり、編集は現在も続けられている。さらに昭和38年には「日本地質図索引図」が出版された。これは地域別・年次別になっており、以後順次刊行されている。



初期の溝の口庁舎

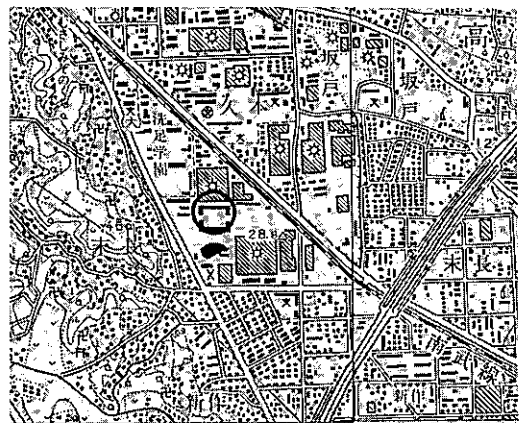


溝の口庁舎俯瞰写真



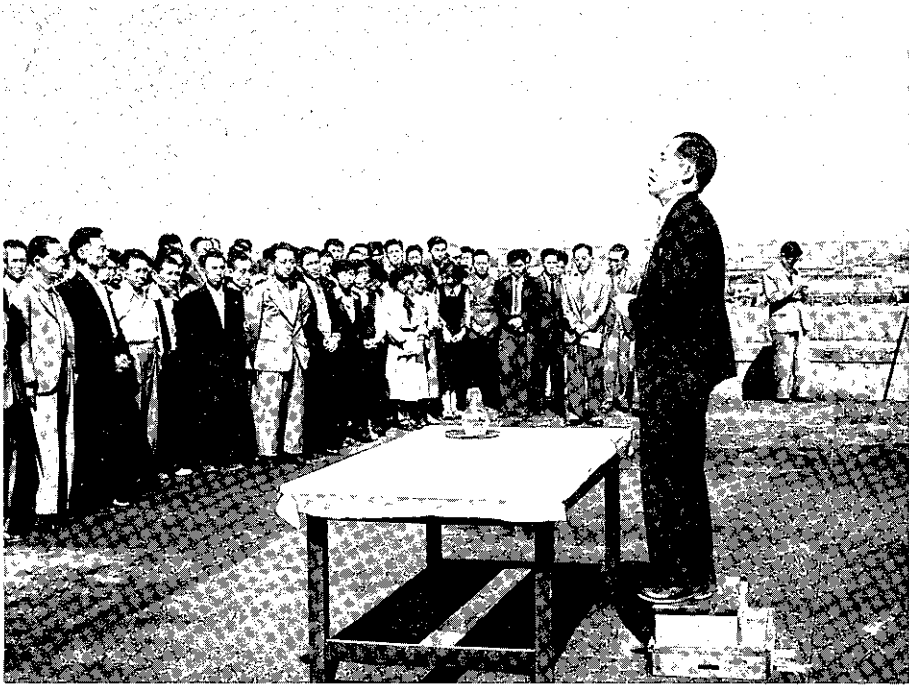
日本光学第二工場跡地区画図

- A : 慶応義塾大学
- B : 洗足高等女学校
- C : 多摩造形美術学校
- D : 二国繊維工業株式会社
- E : 地質調査所



溝の口庁舎位置図

(この地図は、国土地理院発行の2.5万分の1地形図「溝口」「東京西南部」を使用したものである。)



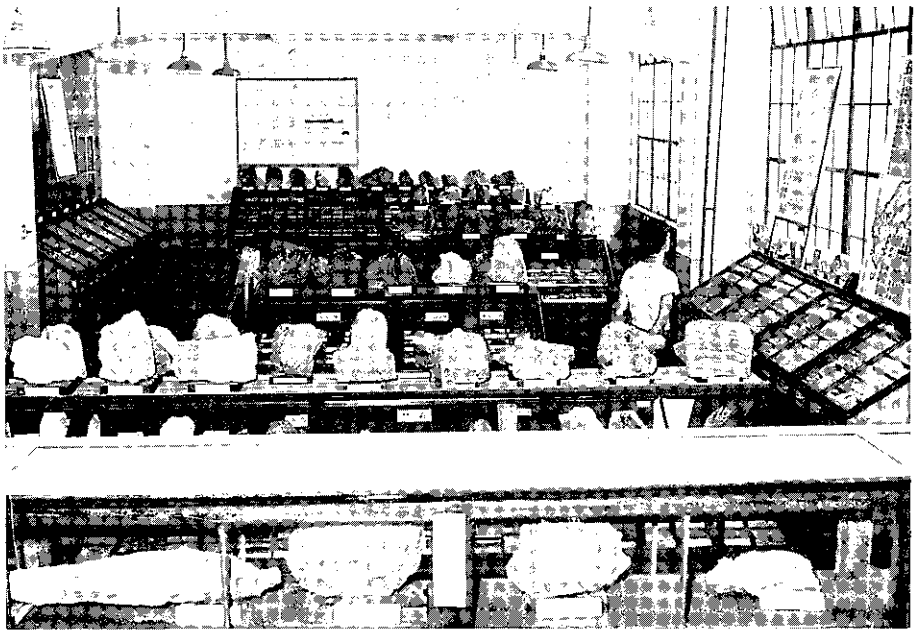
退任の挨拶をする三土所長（屋上にて）



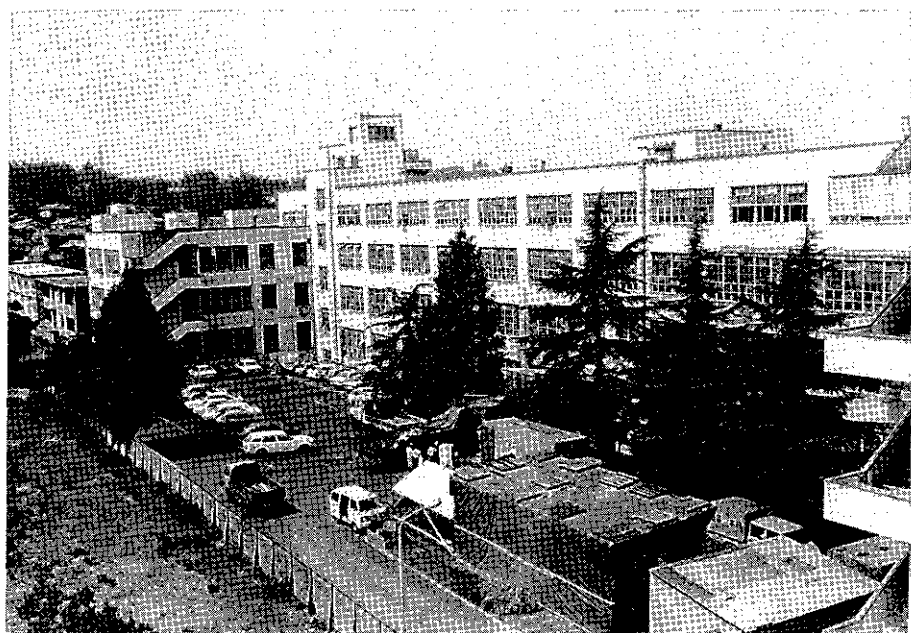
煙突の林立する溝の口庁舎



書庫の一部（溝の口庁舎）



標本室（溝の口庁舎）



筑波移転時の溝の口庁舎



筑波移転出発式（溝の口）